⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法

５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年10月末利回りを参考に1.045%で計算しております。

７．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　58,867,400円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　21,665,454円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,241,056,686円
資金期末残高	5,241,056,686円

Ⅳ．行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、△510,200円含まれております。

Ⅴ．重要な債務負担行為
該当事項はありません。

Ⅵ．金融商品関係
１．金融商品の状況に関する事項
特筆すべき事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	5,241	5,241	—
⑵未収金	802	802	—
⑶未払金	(3,126)	(3,126)	—

※負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴現金及び預金、⑵未収金及び⑶未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係
当機構は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

Ⅷ．重要な後発事象
該当事項はありません。

１．固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	1,187,910,830	163,858,429	—	1,351,769,259	326,766,028	51,752,249	1,025,003,231	
	構築物	664,925,721	64,405,396	—	729,331,117	533,978,874	3,790,332	195,352,243	
	機械装置	454,982,435	133,272,825	—	588,255,260	433,661,240	1,427,924	154,594,020	
	車両運搬具	16,406,134	—	—	16,406,134	7,423,338	1,435,542	8,982,796	
	工具器具備品	5,705,138,275	2,121,016,979	23,800,394	7,802,354,860	4,285,221,098	462,929,938	3,517,133,762	
	計	8,029,363,395	2,482,553,629	23,800,394	10,488,116,630	5,587,050,578	521,335,985	4,901,066,052	